

# 番号（マイナンバー）と利子所得

中央大学 法科大学院 教授  
東京財団 上席研究員 **森信 茂樹**

## 1. はじまるマイナンバー制度

マイナンバー法が衆議院を通過した。参議院も可決される見込みなので、2016年から、住民基本台帳に基づく番号を国民一人ひとりに割り振って、年金、医療、介護保険、福祉、労働保険、税務の6分野で番号制度の活用が始まる。すでにわが国を除く先進諸国は、IT時代に不可欠な番号というツールを活用して、効果的で効率的な行政を展開しており、やっとわが国もその仲間入りしたということであろう。番号の導入までに、個人情報保護を取り扱う個人情報保護委員会の設置など、残された課題もあるが、ここでは、税務における番号の活用に関連して、利子所得の取扱いを論じてみたい。

## 2. 番号の活用とは

番号を税務行政という観点からみると、「本人」と「取引の相手」双方から税務署に集まってくる情報を、番号というツールを使ってマッチングするためのツールということになる。

現在税務署に集まる資料情報（法定調書）は、給与所得や年金の源泉徴収票、報酬などの支払調書に加えて、証券投資信託収益の分

配金や配当の支払い、一回当たり30万円超の株式譲渡などがあり、すべて所得税法など法律で義務が課せられている。給与支払者、事業会社、証券会社など取引の相手方から税務署に提出された情報と、本人が税務申告する情報とを突き合わせることによって、税務署は正確な所得を把握することになる。

現在これらの情報は、氏名・生年月日などでマッチングされているのだが、今後は番号で行えるので、正確性とスピードが向上する。

## 3. 利子所得の取扱い

しかしこれだけでは、正確な所得の把握を行うには不十分である。より有効性を高めるためには、取引の相手方が税務署に提出する支払調書の範囲を拡大する必要がある。そこで、今後どのような範囲に広げていくのかという点について、番号制度を導入している国を参考にしながら検討していくことになっている。諸外国と比較してわが国が求めている最大の情報は、利子所得である。

利子所得の情報を求めない理由は、20%の源泉分離課税となっており、納税者のいかににかかわらず一律に発生段階で課税されているので税務署が情報をとる必要がないことに

よる。

しかし、今後わが国の行政において、利子所得の情報を求める局面はいろいろと出てくると考えられる。

例えば消費税率引き上げの際の低所得者対策として給付、あるいは給付付き税額控除を行うこととなった場合、所得は低いが預貯金が多くあるという人は対象から排除する必要がある。諸外国でも社会保障給付の適用に当たって、一定以上の金融資産を持つ者を排除することとなっており、フローの金融所得情報を求めている。低所得者に対するさまざまな社会保障を、ピンポイントで効果的に行うためには、わが国でも同様の制度設計が必要になる。利子所得を番号制度に乗せるには、

現行の利子に対する課税制度を源泉分離課税から申告分離課税に改正する議論を行う必要がある。

番号の活用を資産税に広げるべきだという声もある。金融資産残高まで税務当局が求めるのは行き過ぎとしても、個人の持つ不動産に番号を付けて管理できれば、相続税や固定資産税の課税実務が向上する。

もっとも、民主国家である以上、何でもかんでも所得把握に必要だということで資料情報制度の対象にすることは避けなければならない。節度を持って先進諸国並みに範囲を広げていくというバランスのとれた議論を行うということだろう。



黒田東彦総裁率いる日銀が、長期金利の上昇という「市場の洗礼」を受けた。

4月4日に総裁自らが「これまでとは次元の違う」と表現した大規模な金融緩和は、国債市場をパニックに陥れた。長期金利の指標となる新発10年国債の利回りは翌5日、一時0.315%と過去最低を更新。市場の不安定化は続き、長期金利は5月15日に一時0.920%まで上昇するなど乱高下した。

国債市場という「池」に日銀という「クジラ」が現れたことで、長期金利の先行きが読みにくくな

## 市場の洗礼

り、市場の振れ幅が一気に拡大したのだ。

日銀内でも「まったくの想定外」だった国債市場の“反乱”を鎮圧しようと、黒田総裁は5月22日の金融政策決定会合後の記者会見で「政策効果の浸透を促すため、弾力的な資金供給を行う」と長期金利抑制に全力を挙げる考えを強調してみせた。

ただ、市場参加者は「具体策の詳細が不透明だ」と受け止め、金利上昇の流れは止まらなかった。長期金利は会見の翌23日、米国の金利上昇も受けて節目の1.000%にあえなく達した。

その後は株価下落などもあって

国債市場に資金が流入。長期金利は低下したが、市場に「日銀は長期金利を完全にはグリップできない」ことを印象づけた。

黒田総裁は、アベノミクスの第1の矢として大規模な金融緩和を打ち出し、期待に働きかけて円安株高を演出することには成功した。一方でアベノミクスには、景気回復への期待が失われれば、その効果も失うもろさもある。長期金利が一段と上昇すれば、持ち直しつつある景気に悪影響を及ぼしかねない。荒れる国債市場を落ち着かせられるかどうか、黒田日銀の試金石となりそうだ。